

令和2年度（第48年度）

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

事業計画書
収支予算書

公益財団法人 香川県水産振興基金

事業計画書

(第48年度)

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

I 事業方針

令和2年度の我が国経済は、雇用・所得環境の改善が続き、経済の好環境が進展する中で、内需を中心とした景気回復が見込まれています。なお、日銀の金融緩和が実施されている現下で、多少金利が上昇することがあっても基本的には低金利が維持されると思われます。

このような状況の中で、本年度の事業計画は、公益目的事業である県からの受託事業としての水産動植物種苗生産事業の実施や種苗放流事業、海上での事故防止を図る漁業操業安全対策事業、並びに天然石けん使用促進事業等に助成することにより、水産資源の維持増大や水質環境の保全に資することとしています。

さらに、さぬき海の幸販売促進事業、漁業者緊急支援資金利子補給補助事業の最終、海浜清掃補助事業等を引き続き実施し、漁業経営の安泰化を通じて水産業の振興に寄与します。

総事業費

117,752 千円

1 県受託事業

113,998 千円

(1) 水産動植物種苗生産事業

112,998 千円

香川県における栽培漁業推進の一環として、県から委託を受けて、重要水産動植物の種苗生産とその配布及びこれに必要な技術取得研修を行う。

魚種別	大きさ (mm)	計画数量 (千尾)	配付時期
ヒラメ	60	297	5月
クルマエビ	13	1,200	6月
	60	1,954	7~8月
	計	3,154	
キジハタ	35	5	9月
	50	127	9~10月
	計	132	
タケノコメバル	40	90	4月
クロメバル	50	20	6月

(2) サワラ中間育成技術高度化事業

1,000 千円

小田中間育成施設を利用し、生残率や餌料添加効率の向上等の技術確立を目指す。

	大きさ (mm)	尾数 (千尾)	備考
種苗	35	25	6月上旬
目標	70	20	生残率 約80%

2 水産振興対策事業		3,254 千円
(1) 資源管理型漁業推進事業	(公益目的事業1)	200 千円
資源管理型漁業を円滑に推進するため、県漁連が実施する漁業者実践会議、同検討会等の開催事務費に対し補助する。		
(2) 水産資源維持培養・種苗放流事業	(公益目的事業1)	400 千円
これまでの事業継続により、県下地先で放流効果が認められてきており、漁業者の期待も大きいことから、県とともに引き続き県水産振興協会へ応分の補助をする。		
(3) 放流効果実証事業	(公益目的事業1)	200 千円
栽培漁業を推進するため、県水産振興協会が漁協、県水産試験場等と連携して実施するキジハタ等の放流効果実証事業に対し、その経費の一部を補助する。		
(4) 海上事故・災害防止事業	(公益目的事業2)	800 千円
県水産振興協会が実施する海上事故や災害の防止と軽減を図る事業に対し、経費の一部を補助する。		
(5) 漁業者年金掛金補助事業	(その他事業)	30 千円
本年度も新規加入を促進するため、県漁連、県信漁連から負担金を受け入れて、その掛金に対して応分の補助をする。		
(6) 漁業後継者等育成事業	(その他事業)	100 千円
漁村青壮年及び漁業士の活動を支援するため、地区大会、交流集会への代表者派遣を通じて、先進技術の取得を図る事業に要する経費の一部を補助する。		
(7) さぬき海の幸販売促進事業	(その他事業)	500 千円
本県の特産品であるハマチ、ノリ、イリコなどについて、一層のブランド化を図るとともに、販売促進に向けて取り組む協議会に対して助成する。		
(8) 漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	(その他事業)	74 千円
漁業経営が一段と厳しくなっている漁業者に対し、経営の改善を支援するため、この制度資金に基づき貸付を行った金融機関に対し、利子補給の補助を実施する。		
(9) 漁協組織強化対策事業	(その他事業)	100 千円
漁業協同組合の合併を支援し事務処理の合理化を促進するため、経理、購買事業のオンラインシステム等の導入経費の一部を助成する。		
(10) 海浜清掃補助事業	(その他事業)	500 千円
県水産振興協会が実施する海浜等の清掃事業に対し、経費の一部を補助する。		
(11) その他水産振興対策事業	(その他事業)	350 千円
放魚祭に協力するほか、水産関係団体へ負担金等を拠出する。		
3 水産公害対策事業	(公益目的事業3)	500 千円
(1) 天然石けん等使用促進補助事業		500 千円
漁協女性部が海を守る運動の一環として取り組んでいる天然石けん等使用運動の一層の普及推進を図るため、県漁協女性部連合会に対して一定額の補助をする。		

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0	
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0	
⑧漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	74	725	△ 651	
⑨漁協組織強化対策事業	100	100	0	
⑩海浜清掃補助事業	500	500	0	
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0	
(4) 水産公害対策事業	500	500	0	
①粉石けん等使用促進事業	500	500	0	
2 管理費	6,795	6,755	40	
役員報酬	4,410	4,410	0	
役員退職給付費用繰入	135	135	0	
福利厚生費	750	750	0	
会議費	130	120	10	
旅費交通費	250	200	50	
通信運搬費	150	150	0	
消耗品費	50	50	0	
印刷製本費	160	160	0	
接待交際費	110	110	0	
支払負担金	100	120	△ 20	
賃借料	450	450	0	
租税公課	70	70	0	
雑費	30	30	0	
経常費用計(B)	130,410	127,573	2,837	
C 評価損益等調整前当期経常増減額	23	△ 207	230	
D 基本財産評価損益等			0	
E 特定資産評価損益等			0	
F 投資有価証券評価損益等			0	
G 評価損益等	G=(D+E+F)	0	0	
H 当期経常増	H=(C+G)	23	△ 207	230
I 経常外収益の部				
前期損益修正益	0	0	0	
経常外収益計(I)	0	0	0	
J 経常外費用の部				
前期損益修正損	0	0	0	
経常外費用計(J)	0	0	0	
K 当期経常外損益差額	K=(I-J)	0	0	
L 他会計振替額(L)			0	
M 当期一般正味財産増減額	M=(H+K+L)	23	△ 207	230
N 一般正味財産期首残高	(N)	32,176	31,542	634
O 一般正味財産期末残高	O=(N+M)	32,199	31,335	864
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産からの振替額			0	
一般正味財産への振替額			0	
P 当期指定正味財産増減額	P	13,000	13,000	0
Q 指定正味財産期首残高	Q	1,475,363	1,462,138	13,225
R 指定正味財産期末残高	R=(P+Q)	1,488,363	1,475,138	13,225
III 正味財産期末残高	(O+R)	1,520,562	1,506,473	14,089

2 収支予算書内訳表(損益ベース)

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

(単位：千円)

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
I 一般正味財産増減の部								
A 経常収益								
1 基本財産運用収益	0	0	0	1,620	1,620	1,944	2,916	6,479
基本財産利息				1,620	1,620	1,944	2,916	6,479
2 特定資産運用収益	0	0	0	0	0	0	0	0
特定資産受取利息				0	0	0	0	0
3 事業収益	119,861	0	0	0	119,861	0	0	119,861
水産動植物種苗生産事業	118,861				118,861			118,861
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000				1,000			1,000
4 受取負担金	0	0	0	0	0	65	4,000	4,065
受取負担金						65	4,000	4,065
5 雑収益	0	0	0	7	7	8	13	28
受取利息				7	7	8	13	28
雑収益				0	0	0	0	0
経常収益計 (A)	119,861	0	0	1,627	121,488	2,017	6,928	130,433
B 経常費用								
1 事業費	120,661	800	500	0	121,961	1,654		123,615
(1) 水産動植物種苗生産事業	118,861				118,861			118,861
給料手当	49,993				49,993			49,993
退職給付費用	5,863				5,863			5,863
臨時雇賃金	7,578				7,578			7,578
福利厚生費	9,694				9,694			9,694
旅費交通費	681				681			681
通信運搬費	1,110				1,110			1,110
消耗品費	21,680				21,680			21,680
修繕費	2,800				2,800			2,800
印刷製本費	51				51			51
燃料費	8,136				8,136			8,136
光熱水料費	2,700				2,700			2,700
賃借料	461				461			461
保険料	700				700			700
租税公課	7,364				7,364			7,364
委託費	50				50			50
雑費	0				0			0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000				1,000			1,000
臨時雇賃金	287				287			287
通信運搬費	41				41			41
消耗品費	562				562			562
光熱水料費	80				80			80
賃借料	30				30			30
租税公課	0				0			0
(3) 水産振興対策事業	800	800			1,600	1,654		3,254
①資源管理型漁業推進事業	200				200			200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400				400			400
③放流効果実証事業	200				200			200

科 目	公益目的事業会計					収益事業等会計	法人会計	合計
	県受託事業等(公1)	海上事故等防止(公2)	水産公害対策(公3)	共通(公益)	小計	その他		
④海上事故・災害防止事業		800			800			800
⑤漁業者年金等掛金補助事業					0	30		30
⑥漁業後継者等育成事業					0	100		100
⑦さぬき海の幸販売促進事業					0	500		500
⑧漁業者緊急支援資金利子補給補助事業					0	74		74
⑨漁協組織強化対策事業					0	100		100
⑩海浜清掃補助事業					0	500		500
⑪その他水産振興対策事業					0	350		350
(4) 水産公害対策事業			500		500			500
①粉石けん等使用促進事業			500		500			500
2 管理費		0	0	0	0	0	6,795	6,795
役員報酬					0		4,410	4,410
役員退職給付費用					0		135	135
福利厚生費					0		750	750
会議費					0		130	130
旅費交通費					0		250	250
通信運搬費					0		150	150
消耗品費					0		50	50
印刷製本費					0		160	160
接待交際費					0		110	110
支払負担金					0		100	100
賃借料					0		450	450
租税公課					0		70	70
雑費					0		30	30
経常費用計(B)	120,661	800	500	0	121,961	1,654	6,795	130,410
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	△ 800	△ 800	△ 500	1,627	△ 473	363	133	23
D 基本財産評価損益等								
E 特定資産評価損益等								
F 投資有価証券評価損益等								
G 評価損益計 G=(D+E+F)	0	0	0	0	0	0	0	0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	△ 800	△ 800	△ 500	1,627	△ 473	363	133	23
I 経常外収益の部								
前期損益修正益					0			0
経常外収益計 (I)	0	0	0	0	0	0	0	0
J 経常外費用の部								
前期損益修正損					0			0
経常外費用計 (J)	0	0	0	0	0	0	0	0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0	0	0	0	0	0	0	0
L 他会計振替額 (L)				136	136	△ 136		0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	△ 800	△ 800	△ 500	1,763	△ 337	227	133	23
N 一般正味財産期首残高 (N)							32,176	32,176
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	△ 800	△ 800	△ 500	1,763	△ 337	227	32,309	32,199
II 指定正味財産増減の部								
一般正味財産からの振替額								
一般正味財産への振替額								
P 当期指定正味財産増減額 P							13,000	13,000
Q 指定正味財産期首残高 Q							1,475,363	1,475,363
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	0	0	0	0	0	0	1,488,363	1,488,363
III 正味財産期末残高 (O+R)	△ 800	△ 800	△ 500	1,763	△ 337	227	1,520,672	1,520,562

Ⅲ 資金調達及び設備投資の見込みについて

(1) 資金調達の見込みについて

期中に借入の予定はありません。

(2) 設備投資の見込みについて

期中に重要な設備投資（除却又は売却を含む）の予定はありません。

IV 參考資料

1 収支予算書総括表（損益ベース）

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
A 経常収益				
1 基本財産運用益	6,479			6,479
基本財産受取利息	6,479			6,479
2 特定資産運用益	0	0		0
特定資産受取利息	0	0		0
3 事業収益		119,861		119,861
水産動植物種苗生産事業		118,861		118,861
サワラ中間育成技術高度化事業		1,000		1,000
4 受取負担金	4,065			4,065
受取負担金	4,065			4,065
5 雑収益	28	0		28
受取利息	28	0		28
雑収益	0	0		0
経常収益計(A)	10,572	119,861		130,433
B 経常費用				
1 事業費	3,754	119,861		123,615
(1) 水産動植物種苗生産事業		118,861		118,861
給料手当		49,993		49,993
退職給付		5,863		5,863
臨時雇賃金		7,578		7,578
福利厚生費		9,694		9,694
旅費交通費		681		681
通信運搬費		1,110		1,110
消耗品費		21,680		21,680
修繕費		2,800		2,800
印刷製本費		51		51
燃料費		8,136		8,136
光熱水料費支出		2,700		2,700
賃借料支出		461		461
保険料支出		700		700
租税公課支出		7,364		7,364
委託費支出		50		50
雑支出		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		1,000		1,000
臨時雇賃金支出		287		287
通信運搬費支出		41		41
消耗品費支出		562		562
光熱水料費支出		80		80
賃借料支出		30		30
租税公課支出		0		0
(3) 水産振興対策事業	3,254			3,254
① 資源管理型漁業推進事業	200			200
② 水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③ 放流効果実証事業	200			200
④ 海上事故・災害防止事業	800			800
⑤ 漁業者年金等掛金補助事業	30			30

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合計
⑥漁業後継者等育成事業	100			100
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑧漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	74			74
⑨漁協組織強化対策事業	100			100
⑩海浜清掃補助事業	500			500
⑪その他水産振興対策事業	350			350
(4) 水産公害対策事業	500			500
①粉石けん等使用促進事業	500			500
2 管理費	6,795			6,795
役員報酬	4,410			4,410
役員退職給付費用繰入	135			135
福利厚生費	750			750
会議費	130			130
旅費交通費	250			250
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	450			450
租税公課	70			70
雑費	30			30
経常費用計(B)	10,549	119,861		130,410
C 評価損益等調整前当期経常増減額 C=(A-B)	23	0		23
D 基本財産評価損益等				0
E 特定資産評価損益等				0
F 投資有価証券評価損益等				0
G 評価損益等 G=(D+E+F)	0			0
H 当期経常増減額 H=(C+G)	23	0		23
I 経常外収益の部				0
前期損益修正益				0
経常外収益計(I)	0			0
J 経常外費用の部				0
前期損益修正損				0
経常外費用計(J)	0			0
K 当期経常外損益差額 K=(I-J)	0			0
L 他会計振替額(L)				0
M 当期一般正味財産増減額 M=(H+K+L)	23	0		23
N 一般正味財産期首残高 (N)	32,176			32,176
O 一般正味財産期末残高 O=(N+M)	32,199			32,199
II 指定正味財産増減の部				0
一般正味財産からの振替額				0
一般正味財産への振替額				0
P 当期指定正味財産増減額 P	13,000			13,000
Q 指定正味財産期首残高 Q	1,475,363			1,475,363
R 指定正味財産期末残高 R=(P+Q)	1,488,363			1,488,363
III 正味財産期末残高 (O+R)	1,520,562			1,520,562

2 収支予算書（資金ベース）

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

（単位：千円）

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,479	6,461	18	
基本財産利息収入	6,479	6,461	18	
2 受託事業収入	119,861	116,383	3,478	
水産動植物種苗生産事業	118,861	115,383	3,478	
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000	1,000	0	
3 負担金収入	4,065	4,495	△ 430	
負担金収入	4,065	4,495	△ 430	
4 雑収入	28	27	1	
受取利息収入	28	27	1	
雑収入	0	0	0	
事業活動収入計 (1+2+3+4)	130,433	127,366	3,067	
B 事業活動支出				
1 事業費支出	117,752	115,464	2,288	
(1) 水産動植物種苗生産事業	112,998	110,029	2,969	
給料手当	49,993	49,425	568	
退職給付費用	0	0	0	
臨時雇賃金	7,578	7,543	35	
福利厚生費	9,694	9,566	128	
旅費交通費	681	773	△ 92	
通信運搬費	1,110	1,060	50	
消耗品費	21,680	21,342	338	
修繕費	2,800	2,850	△ 50	
印刷製本費	51	51	0	
燃料費	8,136	6,954	1,182	
光熱水料費	2,700	2,700	0	
賃借料	461	431	30	
保険料	700	700	0	
租税公課	7,364	6,584	780	
委託費	50	50	0	
雑費	0	0	0	
(2) サワラ中間育成技術高度化事業	1,000	1,000	0	
臨時雇賃金	287	287	0	
通信運搬費	41	41	0	
消耗品費	562	562	0	
光熱水料費	80	80	0	
賃借料	30	30	0	
租税公課	0	0	0	
(3) 水産振興対策事業	3,254	3,935	△ 681	
①資源管理型漁業推進事業	200	200	0	
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400	400	0	
③放流効果実証事業	200	200	0	
④海上事故・災害防止事業	800	800	0	
⑤漁業者年金等掛金補助事業	30	60	△ 30	
⑥漁業後継者等育成事業	100	100	0	
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500	500	0	
⑧漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	74	725	△ 651	
⑨漁協組織強化対策事業	100	100	0	
⑩海浜清掃補助事業	500	500	0	
⑪その他水産振興対策事業	350	350	0	

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備考
(4) 水産公害対策事業	500	500	0	
①粉石けん等使用促進事業	500	500	0	
2 管理費支出	6,660	6,620	40	
役員報酬	4,410	4,410	0	
役員退職慰労金	0	0	0	
福利厚生費	750	750	0	
会議費	130	120	10	
旅費交通費	250	200	50	
通信運搬費	150	150	0	
消耗品費	50	50	0	
印刷製本費	160	160	0	
接待交際費	110	110	0	
支払負担金	100	120	△ 20	
賃借料	450	450	0	
租税公課	70	70	0	
雑費	30	30	0	
事業活動支出計 (1+2)	124,412	122,084	2,328	
C 事業活動収支差額 (A-B)	6,021	5,282	739	
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0	0	
基本財産定期預金取崩収入	0	0	0	
投資有価証券売却収入	0	0	0	
2 特定資産取崩収入	0	0	0	
役員退職慰労引当資産取崩収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
投資活動収入計 (1+2)	0	0	0	
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0	0	
基本財産定期預金取得支出	0	0	0	
投資有価証券取得支出	0	0	0	
2 特定資産取得支出	5,998	5,489	509	
役員退職慰労引当資産取得支出	135	135	0	
退職給付引当資産取得支出	5,863	5,354	509	
投資活動支出計 (1+2)	5,998	5,489	509	
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 5,998	△ 5,489	△ 509	
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入			0	
財務活動収入計	0	0	0	
H 財務活動支出			0	
財務活動支出計	0	0	0	
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0	0	
IV 予備費支出	0	0	0	
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	23	△ 207	230	
K 前期繰越収支差額	32,176	31,542	634	
L 次期繰越収支差額 (J+K)	32,199	31,335	864	

3 収支予算書総括表（資金ベース）

令和2年4月1日から 令和3年3月31日

（単位：千円）

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
I 事業活動収支の部				
A 事業活動収入				
1 基本財産運用収入	6,479			6,479
基本財産利息収入	6,479			6,479
2 受託事業収入		119,861		119,861
水産動植物種苗生産事業		118,861		118,861
サワラ中間育成技術高度化事業		1,000		1,000
3 負担金収入	4,065			4,065
負担金収入	4,065			4,065
4 雑収入	28	0		28
受取利息収入	28	0		28
雑収入	0	0		0
事業活動収入計 (1+2+3+4)	10,572	119,861		130,433
B 事業活動支出				
1 事業費支出	3,754	113,998		117,752
(1) 水産動植物種苗生産事業		112,998		112,998
給料手当		49,993		49,993
退職給付費用		0		0
臨時雇賃金		7,578		7,578
福利厚生費		9,694		9,694
旅費交通費		681		681
通信運搬費		1,110		1,110
消耗品費		21,680		21,680
修繕費		2,800		2,800
印刷製本費		51		51
燃料費		8,136		8,136
光熱水料費		2,700		2,700
賃借料		461		461
保険料		700		700
租税公課		7,364		7,364
委託費		50		50
雑費		0		0
(2) サワラ中間育成技術高度化事業		1,000		1,000
臨時雇賃金		287		287
通信運搬費		41		41
消耗品費		562		562
光熱水料費		80		80
賃借料		30		30
租税公課		0		0
(3) 水産振興対策事業	3,254			3,254
①資源管理型漁業推進事業	200			200
②水産資源維持培養・種苗放流事業	400			400
③放流効果実証事業	200			200
④海上事故・災害防止事業	800			800
⑤漁業者年金等掛金補助事業	30			30
⑥漁業後継者等育成事業	100			100
⑦さぬき海の幸販売促進事業	500			500
⑧漁業者緊急支援資金利子補給補助事業	74			74
⑨漁協組織強化対策事業	100			100
⑩海浜清掃補助事業	500			500
⑪その他水産振興対策事業	350			350

科 目	基金本部	栽培種苗センター	内部取引消去	合 計
(4) 水産公害対策事業	500			500
①粉石けん等使用促進事業	500			500
2 管理費支出	6,660			6,660
役員報酬	4,410			4,410
役員退職慰労金	0			0
福利厚生費	750			750
会議費	130			130
旅費交通費	250			250
通信運搬費	150			150
消耗品費	50			50
印刷製本費	160			160
接待交際費	110			110
支払負担金	100			100
賃借料	450			450
租税公課	70			70
雑費	30			30
事業活動支出計 (1+2)	10,414	113,998		124,412
C 事業活動収支差額 (A-B)	158	5,863		6,021
II 投資活動収支の部				
D 投資活動収入				
1 基本財産取崩収入	0	0		0
基本財産定期預金取崩収入	0			0
投資有価証券売却収入	0			0
2 特定資産取崩収入	0	0		0
役員退職慰労引当資産取崩収入	0			0
退職給付引当資産取崩収入		0		0
投資活動収入計 (1+2)	0	0		0
E 投資活動支出				
1 基本財産取得支出	0	0		0
基本財産定期預金取得支出	0			0
投資有価証券取得支出	0			0
2 特定資産取得支出	135	5,863		5,998
役員退職慰労引当資産取得支出	135			135
退職給付引当資産取得支出		5,863		5,863
投資活動支出計 (1+2)	135	5,863		5,998
F 投資活動収支差額 (D-E)	△ 135	△ 5,863		△ 5,998
III 財務活動収支の部				
G 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0		0
H 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0		0
I 財務活動収支差額 (G-H)	0	0		0
IV 予備費支出	0	0		0
J 当期収支差額 (C+F+I+IV)	23	0		23
K 前期繰越収支差額	32,176	0		32,176
L 次期繰越収支差額 (J+K)	32,199	0		32,199

4 県受託事業収支予算明細書

(収支計算書)

令和2年4月1日から 令和3年3月31日まで

栽培種苗センター

1. 受託事業及び預金利息

収入の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動収入	119,861	116,383	3,478	
(1) 事業収入				
県受託事業収入	119,861	116,383	3,478	
水産動植物種苗生産事業	118,861	115,383	3,478	
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000	1,000	0	
(2) 雑収入	0	0	0	
預金利息	0	0	0	
その他	0	0	0	
2. 投資活動収入	0	0	0	
退職給付引当資産取崩収入	0	0	0	
当期収入合計 (A)	119,861	116,383	3,478	
前期繰越収支差額	0	0	0	
収入合計 (B)	119,861	116,383	3,478	

支出の部

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業活動支出	113,998	111,029	2,969	
事業費支出				
県受託事業	113,998	111,029	2,969	
水産動植物種苗生産事業	112,998	110,029	2,969	
サワラ中間育成技術高度化事業	1,000	1,000	0	
2. 投資活動支出	5,863	5,354	509	
退職給付引当資産取得支出	5,863	5,354	509	
当期支出合計 (C)	119,861	116,383	3,478	
当期収支差額 (A)-(C)	0	0	0	
次期繰越収支差額 (B)-(C)	0	0	0	

2. 事業別支出明細

(1)水産動植物種苗生産事業支出

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
1. 事業費				
給料支出	31,165	30,881	284	
手当支出	18,828	18,544	284	
共済費支出	9,574	9,446	128	
臨時雇賃金支出	7,578	7,543	35	
旅費交通費支出	561	653	△ 92	
消耗品費支出	2,426	2,597	△ 171	
親魚及び種苗費支出	5,255	4,950	305	
燃料費支出	8,136	6,954	1,182	
肥飼料費支出	13,688	13,484	204	
修繕費支出	2,800	2,850	△ 50	
光熱水料費支出	2,700	2,700	0	
事務用消耗品支出	311	311	0	
印刷製本費支出	51	51	0	
役務費支出	2,321	2,241	80	
研修費支出	120	120	0	
福利厚生費支出	120	120	0	
諸税等負担金支出	115	115	0	
消費税及び地方消費税支出	7,249	6,469	780	
合 計	112,998	110,029	2,969	
2. 退職給付引当金				
項 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
前年度末引当金	52,039	46,600	5,439	
本年度取崩額	0	0	0	
本年度繰入額	5,863	5,354	509	
（県受託事業収入）	(5,863)	(5,354)	(509)	
（預金利息）	(0)	(0)	(0)	
本年度末引当金	57,902	51,954	5,948	

(2)サワラ中間育成技術高度化事業支出

(単位：千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増減(△減)	備 考
臨時雇賃金支出	287	287	0	
消耗品費支出	263	263	0	
肥飼料費支出	299	299	0	
光熱水料費支出	80	80	0	
役務費支出	41	41	0	
使用料支出	30	30	0	
消費税支出	0	0	0	
合 計	1,000	1,000	0	